

## 教育心理学年報 第8集

有意差は認められなかった。

(4) 有意味の事象と無意味の事象についての錯視量の測定の結果では、無意味の布置よりも有意味の布置において、幾何学的図形よりも意味図形の方が過大視されやすいこと、縦図形は横図形に比べて過大視が促進されること、年齢差は顕著でないことが明らかにされた。

(5) 有意味図形と同じ布置をもつ幾何図形を用い、刺激の空間的間隔の時間知覚におよぼす影響を発達的に測定した結果、刺激の意味性に関して顕著な差はない。

(6) 刺激図形の意味性が記憶におよぼす影響を明らかにするために、一義的図形と多義的図形を用いて検討した。それによると、多義的刺激図形に比して、一義的刺激図形の方が誤りが少なかった。このことから、記録時における知覚的段階で、すでに刺激の意味性が働いているものと考えられる。

各実験の結果を総合すると、認知に及ぼす刺激の意味性の効果は、その程度の差こそあれ、知覚、記憶のそれぞれの領域であらわれていると結論できよう。今後これらの差の因ってくる理由を更に分析検討する必要がある。

## 心身相関に関する心理学的医学的研究

研究代表者 上 武 正 二  
(東京教育大学)

心理学においては、性格・気質の身体的基礎に関心が持たれており、これは東洋において、「身心一如」として説かれ、精神と身体とが相関している状態を、真の健康の状態としている。しかし、身心一如の実態については、まだ十分に解明されていない。本研究は、主として次の問題について研究がなされた。研究結果の主要なものをあわせ記載すると次の通りである。

〔1〕 心身相関の機構および実態について：特に心理学および生理学的研究

1. 身体的条件と不安との関係—身体的条件が精神面におよぼす影響をみるために、特に、脳性麻痺並びに身体虚弱と情緒的な不安との関係を明らかにしようとした。その結果、一般に、脳性麻痺児は正常児に比較して、(1) 高学年になるほど不安が高く、(2) 孤立傾向、身体的徴候、恐怖傾向などは有意に高く、(3) 過敏傾向、衝動傾向、対人的不安傾向でも、やや高い。しかし、(4) 学習不安、自罰傾向は正常児が高い。(5) ロールンヤツハテストの結果では、現実への順応に劣り、内向的で、

感受性が制限され、抑制的な傾向が認められた。

2. 心理的ストレスの行動におよぼす影響—課題の成功率が、ストレスによりいかに変化するかを実験した。その結果、ストレスにより行動の乱れがみられたが、対象群と有意差はなかった。また、身体安定度と呼吸数の変化では、ストレス群と統制群の間に呼吸数、動揺数とも有意差が認められた。

〔2〕 心身相関の生理学的研究—精神の身体面におよぼす影響を生理学的にとらえるため、血中の ACTH などを測定して、一日中の精神ストレスの影響のリズム、意識あるいは精神的興奮によるストレスの生起との関係などをとらえようとした。その結果、血中の 17-OHCS の一日中のリズムは比較的安定しているが、精神的ストレスが生ずる場合や、環境条件の急激な変化によって、激しく変動することが明らかにされた。このような事実から、精神的ストレスあるいは情緒の変化が、ホルモンを通じて、身体に著しく影響するようである。

〔3〕 中国文化史にあらわれた心身相関に関する思想—中国の古典にみられる心身相関に関する資料を収集し、その科学的な解釈を行い、心身相関の問題を人間陶冶にまでおよぼそうとする目的で、資料の分析が行なわれた。

## 授業分析による教育方法(内容を含む)の改善

研究代表者 波多野 完 治  
(お茶の水女子大学)

具体的な授業を対象とし、各研究班で共通な分析作業を行い、主として研究方法の検討を行った。

(1) 教育内容の観点 授業の際の内容を単純な図式で割りきることの問題点が明らかにされた。授業の内容に価値観から切り離して取りあげられる側面と、感情や態度と結びついて評価されなければならない側面とが、同一教材のなかに存在するし、それと関連して教育内容にアルゴリズム化の可能なものと、アルゴリズム化の不可能なもの、また回答が1つであるユーリカ・タイプのもの、回答について許容しうる範囲にひろがりのある非ユーリカ・タイプのものがあることが明らかにされ、それが組み合わされて授業を構成している事実を明らかにし、それに基づいた研究の必要が認められた。

(2) 集団過程 授業の過程は、学級集団の凝集力と課題意識が大きく影響するということが明らかにされたほか、個々の児童・生徒の集団に対する構えや、それに

もとづくフィード・バックが学習意欲のみでなく、学習課題の達成についても大きな影響を与えている事実が指摘された。この点でテーチング・マシンなどによる学習と、学級での授業における集団の影響の差異を比較検討する必要があることが認められたが、その実験は将来の課題とされた。

(3) 評価 児童生徒による自己評価、感想文の分析の方法、少数の児童生徒を抽出し再学習をさせる方法等を行った。それによれば、長期の効果を評価する必要があること、第三者の立場から多元的な目標を設定して評価することの必要性と意義が明らかにされた。

総合研究の成果として、教育学、心理学、情報科学、専門教科など多くの方法論を駆使できる共同研究が継続的に行われるような気運が生じたことが高く評価される。

### 幼児児童期における問題行動の分析と原因の解明

研究代表者 児 玉 省  
(東京成徳短大)

I 研究の目的と経過、問題行動の意義を明らかにし、かつ児童をとりまくしつけや家庭環境の分析を試みて、両者間の関連を考察し、かくて問題行動の原因の検討を試みる。それでまず下記のようなアンケートを行なった。

① (対象) 親、教師、医師、心理学者—(内容) 子どもの問題行動をどう考えているか。② (対象) 幼児、小学校児童の親—(内容) 従来問題行動とされている行動125項目について、③ (対象) ②に同じ—(内容) 家庭での子どもの生活および子どものとり扱い方、以上のアンケート調査対象のうち幼児約150名、学童約100名を選び調査員が東京、日光、山口で家庭を訪問して母親に面接調査を行なった。調査対象児は東京、山口、日光でしめて約1,300名であった。

II 結果 (A) 親1127名、教師132名、医師68名、心理学者70名のアンケート回答による子どもの問題行動についての意見には各々ちがったニュアンスがあったが、④ 正常な行動または発達からの逸脱、⑤ 本人の適応や発達に障害を来すような行動、⑥ 反社会的傾向の行動、という意見はどのグループにも見られた。

III 結果 (B) 問題行動の出現については、4才—10才を通じた各地域を通じて、出現率の高い(子どもの50%以上)のは性格的なもの(ふくれる、あきっぱい

など)で、低率なもの(10%以下)は Conduct 上の問題(おびえ易い、ずる休みなど)であった。他に年令と共に上昇するもの、反対に下降するものも分析された。性差別には、各地域に共通して男の子の方が問題を生み易い。

IV 結果 (C) 家庭環境については具体的生活面とそれを通じて、しつけにおける厳格さ、放任、規則性、合理性、自立促進性、子どもの尊重、家族間の結合性、家庭の暖かさの8つの角度から分析を試みたところ、自立促進性、家族の結合性、暖かい雰囲気などが子どもの発達に資するところが多いことが見出された。これに反して合理性は関連がない。

V 結果 (D) 問題行動の要素は何か、それが如何なる環境的条件に結びつき易いかを見るために、セントロイド法による因子分析を行なった。その結果、10個の因子を抽出した。例えば①強迫的な不安傾向が体質的な過敏性と結びついているサイコソマティックな問題傾向。②親の側の自立促進的態度が子どもに自立的発達を促している姿。③夢中歩行、夜驚、頻尿、夜尿などが結びついている神経質な子どもの姿。④負荷量低く解釈困難、などである。

### 家族関係と人格形成についての総合的研究

研究代表者 依 田 新  
(日本女子大学)

家族関係と人格形成の関連から明らかにしようとして家族関係把握のための枠組およびその方法を諸側面から検討し、子どもの人格発達において果す家族の役割、さらには、他の要因との交絡などについて、研究班を組織し、以下に示すそれぞれの観点から研究した。

1) 家族関係把握の方法論的検討、2) 社会文化的見地からの家族関係研究、3) 家族関係と密接な関係をもつ行動特性の発達、4) 家族における対人認知の形成過程、5) 問題家族への病理構造的接近

研究成果の総括：家族関係把握の方法論では、各分野に共通に使用できるような接近法を確立する必要があること、家族をとりまく社会文化的要因については、とくに4地域について合計2,000名を対象に調査を行い、親の職業観、子どもへの期待が地域よりも親の職業階層によって規定される傾向の強いこと、現状に中程度の不満をもつものが子どもに対して最大の期待をもつことなどを明らかにした。さらに家族関係と密接な関係をもつ行